

ワーケーション・多拠点生活特集

新型コロナウイルス流行でリモートワークやテレワークが広がったことをきっかけに、「ワーケーション」や「多拠点生活（マルチハビテーション）」という新しい働き方や住まい方が注目を集めている。

ワーケーションとは、「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語で、会社の従業員が休暇などで滞在している観光地や帰省先などで働くことを指す。一方、多拠点生活（マルチハビテーション）は、その名の通り、1つの居住地に住むのではなく複数の行動拠点で生活することを意味する。

本特集では、ワーケーションとマルチハビテーションについて、両者の関係性に着目しつつ、今後浸透していくのかを考える。

ワーケーションの登場とメリット

ワーケーションという概念は、アメリカで2000年代に登場した。日本では2018年に働き方改革関連法の成立によって、従業員の年次有給休暇の年間5日の取得が義務づけられたことを機に注目を浴び始めた。

ワーケーションのメリットを企業とその従業員それぞれの視点で考えると、従業員にとっては、普段と異なる環境でリフレッシュしながら仕事に臨むことができる点や、繁忙期を避けて安価に移動できるなどの利点がある。企業にとっては、従業員が有給休暇を取りやすくなることで、有給取得率の向上が期待できる。

また日本では、このような働き方の観点からだけでなく、地方創生という側面でワーケーションが語られることも多い。受け入れ地域における関係人口増加や観光ビジネスの活性化、地方移住が促されることなどが期待されているからだ。

政府でも、ウィズコロナ時代の働き方としてワーケーションを浸透させていこうとする動きがある。2020年7月には、環境省が観光地支援のため、国立・国定公園、温泉地でのワーケーションを行う企業に補助金を支払う決定をした。

ワーケーションが働く人に与える影響

ワーケーションは、働く人々にどのような影響をもたらすか。この項目では、NTTデータ経営研究所とJTB、JALが取り組んでいるワーケーションの実証実験を例に取り、従業員の働き方に対する影響を考える。

JALは2017年夏からワーケーションを導入し、これまでに複数の実証実験を行ってきた。実験には3社に加え、日本トランスオーシャン航空（JTA/NU）の企業の従業員をなど18人が、沖縄県名護市でワー

ケーションを実施した¹。

実験では、約2週間の期間をワーケーション前、ワーケーション中、ワーケーション後の3つの期間に分けて仕事の生産性やストレスなどの変化を観察した。その結果、ワーケーションによって仕事とプライベートの切り分けが進んだという結果が得られた。また、ワーケーション後には参加者が所属する企業への帰属意識が高まり、仕事の生産性が20.7%上昇して効果がワーケーション終了から5日間持続し、仕事に対するストレスは37.3%低下して終了後5日間続いたとしている。

一般的にワーケーションは公私（仕事とプライベート）が混同してしまい生産性が落ちると考えられているが、上記の実験結果からは逆に生産性が高まるという結果が得られている。ワーケーションは人の密集を避けるためのウィズコロナ時代の働き方という側面だけでなく、より高い生産性を生み出す効率的な働き方として今後普及していく可能性がある。

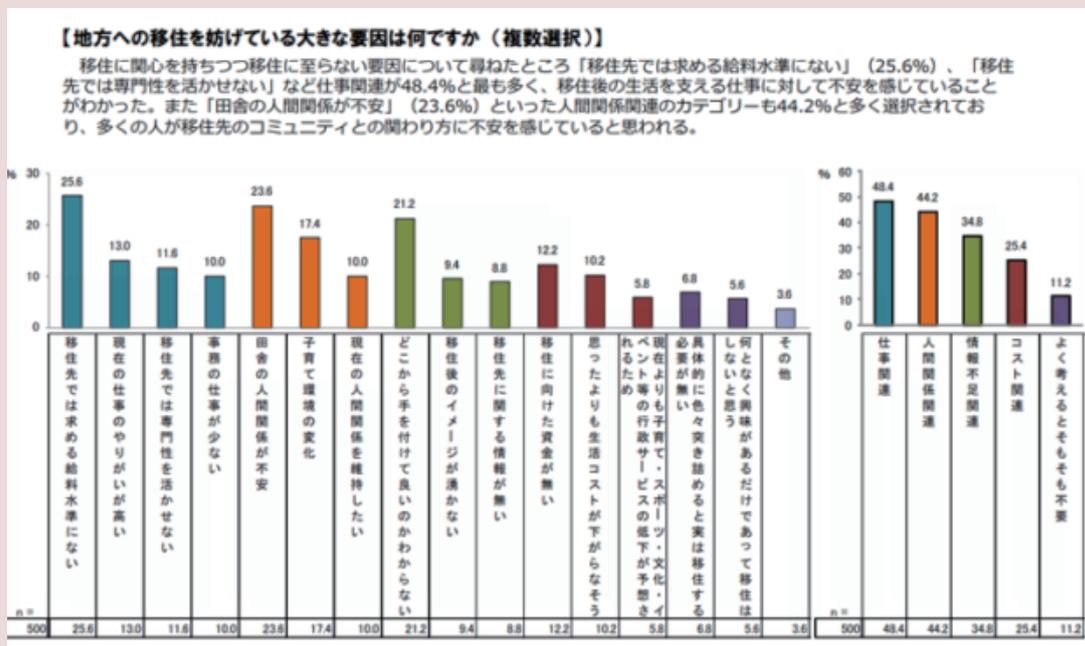
地方の関係人口と多拠点生活・ワーケーション

次に、多拠点生活と地方との関係を考える。多拠点生活を行う「マルチハビテーター」とは、別荘を持つ人や、定住しないでシェアハウスや宿泊施設を転々とする人、キャンピングカーのような車で、全国各地を渡り歩く人などを指す。別荘を持つ生活者は以前から富裕層に多くいた。しかし最近では、定住しないでシェアハウスや民泊などを転々とする生活者が増え始めている。

その背景には、テクノロジーの進歩や働き方改革で、多様なライフスタイルが選択しやすくなっていること

がある。コロナの影響でリモートワークが導入された企業も増え、会社の近くに住む必要性が薄れたことで地方移住を検討する人も増加すると考えられる。

とはいえ、いきなり地方移住するのはハードルが高いはずだ。政府は近年、特に若者の地方移住を推進してきたが、なかなか進まなかった。地方移住が進まない理由には、人間関係や教育面、仕事面の事情があると考えられる。以下は、「地方移住に関心を持ちつつ移住に至らない人」を対象とした調査結果である。



この結果から、仕事関連・人間関係関連に半数弱が不安を抱いていることがわかる。これはどちらも1拠点に定住することへの不安が強いと言い換えられるのではないだろうか。一方、リモートワークを基本とした多拠点生活では、移住を阻害しているこうした要因をある程度取り除くことができると考えられる。したがって、多拠点生活は新たな地方との関わり方として、移住に関心のある層に受け入れられる可能性がある。

国の方針も、地方移住の推進から関係人口の増加に注力点をシフトしている。関係人口とは、移住でも観光でもなく、地域や地域の人々と多様に関わる生活者人口である。関係人口の概念では、地方への関わり方の選択肢が広がる。マルチハビテーションは、まさに関係人口の増加に大きく寄与するだろう。

そして、ワーケーションは前述のように、観光地の振興だけでなく関係人口や移住増加のきっかけとしても期待されている。ワーケーションを積極的に誘致する自治体では、ワーケーションを実施する人にリゾートや観光の要素だけではなく、地域の生活を体験してもらうことを意図した企画を実施しているところもある。(長崎県五島市によるワーケーション企画²、静岡鉄道と静岡市によるワーケーションツアー³)

地方で暮らしたいと考える都市生活者が、まずはハードルの低いワーケーションである地域に一定の期間滞在し、マルチハビテーターとなってその地域を拠点の一つとするようになる、という流れが増えていくことも考えられる。

ワーケーション・多拠点生活を支援するサービス

ワーケーションと、リモートワークを行いながら複数の拠点で生活するタイプの多拠点生活においては、以下のような共通の課題がある。

- ① リモートワーク中の勤怠管理、人事評価
- ② リモートワークのためのインターネット環境の整備率の低さ
- ③ 宿泊施設や移動費用の負担

一方、ワーケーションや多拠点生活を行う上で生活者に不便を感じさせないサービスが登場してきている。ここでは、上記のような課題の解決策になりうるさまざまなサービス事例を紹介する。

① リモートワーク中の勤怠管理、人事評価

日本旅行などが行ったワーケーションに関する実態調査によると、経営者は「休暇中の仕事の適切な評価が難しい」(71.4%)、「休暇中の業務の勤怠管理が難しい」(70.5%)、と回答した人の割合が高かった⁴。

以上のような調査結果からもわかる通り、評価・勤怠管理の問題を解決しなければワーケーション普及の

実現可能性は低そうだ。このような問題を解決する手段の一つに、バーチャルオフィスやデジタルプレイスと呼ばれる仮想空間 (VR) のオフィスがある。相手の顔しか映らない Zoom やスカイプのようなコミュニケーションツールとは違い、仮想空間では、あたかもオフィスに出勤しているかのように仕事ができる。

実際に、2020年10月1日よりロゼッタ社が本社機能をVR空間に移すと発表した⁵。通常、仮想空間を利用するには専用の機器 (VRヘッドセットなど) が必要であるが、将来的にはハードルが下がると考えられる。例えば、アメリカのスタートアップ企業である immeresed 社は一般的なノートパソコンでの利用にも対応し、VRゲームをしたことがない人でも簡単に操作できるようなアプリの開発を進めるとしている。

② リモートワークの為に Wi-Fi 整備率の低さ

リモートワークを行うにあたって、インターネット環境は必須になる。しかし場所によっては十分な環境が整備されていないこともあるだろう。ここでは、そ

のような課題を解決するために実施された実証実験やサービスを紹介したい。

・キャンピングカーを使ったリモートワークの実証実験

ANA ホールディングスとテルウェル東日本は、2019年6月、ホテルの寝室空間がコンセプトのキャンピングカーを使って移動・滞在しながら1ヶ月間かけてリモートワークを行う実証実験を行った。参加者は都内在住者から選び東京から福岡までは航空機で移動した。移動先の拠点には無線LAN環境が整備されている。実験を通じてリモートワークの生産性だけでなく、将来的な地方移住の促進につながるかなどを検証する狙いがあった。

・JR東日本「STATION WORK」

JR東日本のシェアオフィス事業「STATION WORK」は、地方におけるワークスペースと移動サービスを組み合わせたワーケーションの促進を狙っている。

JR東日本グループが保有する地方の資産や観光資源をワークスペースとして利用する。新幹線などの移動サービスをかけ合わせたワーケーションを提案し、新潟県にあるGALA湯沢を通年型山岳リゾートとして提案したり、その他外部サービスと連携することでJR東日本の宿泊施設の一部に定額制多拠点サービスを導入する。新幹線などの移動手段がある駅にオフィスがあるため、リモートワークをしやすいというメリットがある。

上記のような取り組みは、無線LANがすでに整備されている移動手段や、シェアオフィスを利用することによって遠方でのリモートワークを可能にしてい

る。地方に滞在しながら仕事を行う人の増加には、こうした環境整備が不可欠である。

③ 宿泊施設や移動費用の負担

ワーケーションを希望する従業員が自己負担する場合は、長期滞在であれば高額な宿泊費用がかかる。大きな負担なく長期滞在や長距離移動がしやすくなるサービスを紹介する。

・ADress

全国にある物件が月額4万円で暮らせるサービス。月額料金には光熱費も含まれている。1拠点あたりの上限は7日間で、2ヶ月先の予約まで可能。

・荷物保管サービス「サマリーポケット」

月額250円でダンボールに収めた商品を預かってくれるサービス。倉庫で荷物の中の写真を撮影してもらい1点ずつ取り出しができるサービスと、写真撮影はせずダンボール単位で出し入れするサービスがある。ダンボールは寺田倉庫内に保管される。

地方の関係人口と多拠点生活・ワーケーション

最後に、ワーケーションや多拠点生活が浸透し、定住地を持たず宿泊施設などを転々とする生活者が増えると、どのような社会変化が起きうるかを考える。

1つ目は、住民税の分散化である。現行の制度から

の改変は、ハードルが高いことは確かである。しかし、10年後、20年後にマルチハビテーションが一般化すれば、住民税が分散化される可能性も高いのではないだろうか。特に、今でも問題視されている地方自治

体の財政難は、この先も悪化していくことが予測される。それを解決するためにも、住民税の分散化は必要不可欠だと考える。また、生活者の動向把握も難しくなるだろう。制度が改変しても、どこに誰が住んでいるかを正確に把握できなければ、住民税の徴収は困難である。しかし、今後テクノロジーの進化により、生体認証や位置特定があらゆる場所・モノに取り入れられれば、生活者の動向を追うことは可能になっていくはずだ。

2つ目は、小学生や中学生の複数学校制である。例えば、1学期は、家族で東京のシェアハウスに住んでいるから東京の小学校に、2学期は、札幌の民宿に住ん

でいるから札幌の小学校に、3学期は沖縄の民家に住んでいるから沖縄の小学校に通う、というような制度である。この制度は、今後数年でいくつかの離れた学校で実験的に行われ、その後、多くの学校に浸透していくのではないだろうか。

技術進化や価値観の変化、規制緩和など様々な要因が重なって、生活者のワーケーションやマルチハビテーション意欲は高まり、浸透していくだろう。マルチハビテーションに関する技術進化や価値観の変化は、『消費トレンド総覧 2030』に詳細に記してあるので、ぜひ一度読んでいただきたい。

注・参考文献

- [1] <https://news.yahoo.co.jp/articles/1bb982aec67ad57831ad30daaf711887953d62d3>
- [2] <https://japan.cnet.com/article/35159476/>
- [3] <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63024050V20C20A8L61000/>
- [4] <https://www.travelvoice.jp/20200902-146969>
- [5] <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63550210X00C20A9916M00/>

アフターコロナ時代のビジネス戦略

第 21 回 「非常時にこそ問われる地方行政の発信力」

< <https://www.d4dr.jp/fprc/aftercorona/article/21/> >

第 22 回 「アフターコロナ時代の心のあり方 「宗教が果たす役割とは」

< <https://www.d4dr.jp/fprc/aftercorona/article/22/> >

最終回 「コロナ禍からの「グリーン・リカバリー」で重要性を増す SDGs の視点」

< <https://www.d4dr.jp/fprc/aftercorona/article/23/> >